

平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年8月13日

上場会社名 日本基礎技術株式会社
 コード番号 1914 URL <http://www.jafec.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中原 巖
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 松本 文雄
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東大

TEL 06-6351-5621

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	1,675	△22.2	△282	—	△215	—	△280	—
21年3月期第1四半期	2,153	—	△234	—	△151	—	△231	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△9.80	—
21年3月期第1四半期	△7.96	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	29,998	22,404	74.7	784.09
21年3月期	30,245	22,589	74.7	790.49

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 22,404百万円 21年3月期 22,589百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	7,500	19.3	△150	—	△60	—	△90	—	△3.15
通期	18,500	△0.5	0	△100.0	150	△46.3	75	—	2.62

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 30,846,400株 21年3月期 30,846,400株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 2,272,025株 21年3月期 2,270,432株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年3月期第1四半期 28,574,936株 21年3月期第1四半期 29,061,799株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1．経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、景気には持ち直しの動きがあるもののその水準は低くまだ回復には至っておらず、企業収益の悪化や個人消費の落ち込み、雇用情勢の悪化もあり、先行き不透明な状況で推移しております。

この間、建設業界におきましては、政府の追加経済対策にともなう公共投資の効果に期待されるものの、企業の設備投資抑制や不動産投資の減少等、依然として厳しい受注環境が続いております。

かかる中、当社におきましては、当期が第2期目に当たる中期経営計画（3ヵ年計画）の達成に向けて、その具体的指針である民間工事の受注拡大、原子力発電所・港湾等の耐震補強工事への積極的参入等を推進し、また、政府の経済対策・財政出動を好機ととらえ、官需工事の受注拡大にも向けて、計画達成に全社を挙げて取り組んでおります。

なお、当社は売上高に占める公共工事の割合が非常に高いため、当社の売上高は通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成が集中する傾向があり、事業年度の上半期と下半期に季節的変動があります。これらの結果、当第1四半期の業績といたしましては、売上高16億75百万円（前年同期比477百万円減）、営業損失2億82百万円（前年同期は2億34百万円の損失）、経常損失2億15百万円（前年同期は1億51百万円の損失）、四半期純損失は2億80百万円（前年同期は2億31百万円の損失）となっております。なお、当社としては業績の管理については年度末の業績を主眼としております。

2．財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第1四半期末における総資産額の残高は299億98百万円となり、前会計年度末に比べ2億46百万円の減少となりました。主な原因といたしましては、受取手形・完成工事未収入金が減少したことによるものであります。

（負債）

負債の残高は75億93百万円となり、前会計年度末に比べ62百万円の減少となりました。主な原因といたしましては、支払手形・工事未払金が減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産の残高は224億4百万円となり、前会計年度末に比べて1億84百万円の減少となりました。主な原因といたしましては、当第1四半期純損失等による利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、当第1四半期末の自己資本比率は74.7%となり、前会計年度末と同率となりました。

3．業績予想に関する定性的情報

現時点においては、平成21年5月15日に公表いたしました、第2四半期累計期間・通期の業績予想に変更はありません。

4．その他

（1）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

貸倒見積額を算定する方法

当第1四半期末の一般債権に係る貸倒引当金は、前会計年度末に算定した貸倒実績率等から著しい変化がないため、前会計年度末の貸倒実績率等を用いて算定しております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

（2）四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額3億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当第1四半期会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額3億円以

上)については該当工事はありませんが、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。
これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期会計期間に係る完成工事高は232百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ10百万円減少しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,047,044	4,330,034
受取手形・完成工事未収入金	3,622,353	5,929,006
有価証券	7,496,471	5,055,576
未成工事支出金	4,503,486	3,041,056
材料貯蔵品	108,839	107,399
その他	413,526	439,749
貸倒引当金	△18,000	△29,000
流動資産合計	18,173,722	18,873,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,308,295	1,332,818
土地	2,371,662	2,395,690
その他(純額)	866,865	900,200
有形固定資産計	4,546,823	4,628,710
無形固定資産		
投資その他の資産	93,237	89,844
投資有価証券	5,554,914	4,872,415
その他	1,762,319	1,913,885
貸倒引当金	△132,659	△133,399
投資その他の資産計	7,184,573	6,652,901
固定資産合計	11,824,635	11,371,457
資産合計	29,998,357	30,245,282
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	2,873,331	3,612,775
未払法人税等	10,851	106,578
未成工事受入金	2,275,436	1,666,777
完成工事補償引当金	1,000	1,000
賞与引当金	71,000	136,000
工事損失引当金	61,703	67,936
訴訟損失引当金		37,925
その他	1,198,060	913,694
流動負債合計	6,491,383	6,542,687
固定負債		
退職給付引当金	766,183	777,460
その他	336,041	336,131
固定負債合計	1,102,225	1,113,591
負債合計	7,593,608	7,656,279

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金	5,512,143	5,512,143
利益剰余金	14,411,821	14,777,664
自己株式	△884,505	△884,185
株主資本合計	24,947,438	25,313,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△134,433	△316,342
土地再評価差額金	△2,408,255	△2,408,255
評価・換算差額等合計	△2,542,689	△2,724,598
純資産合計	22,404,749	22,589,003
負債純資産合計	29,998,357	30,245,282

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	2,153,267	1,675,883
売上原価	1,938,386	1,524,695
売上総利益	214,880	151,187
販売費及び一般管理費	449,119	433,665
営業損失(△)	△234,238	△282,477
営業外収益		
受取利息	42,431	32,767
複合金融商品評価益	19,587	
その他	25,934	34,735
営業外収益合計	87,953	67,503
営業外費用		
固定資産除却損	4,367	632
その他	1,317	92
営業外費用合計	5,684	724
経常損失(△)	△151,970	△215,699
特別利益		
貸倒引当金戻入益	6,000	11,290
会員権償還益	3,050	
その他	208	813
特別利益合計	9,258	12,103
特別損失		
投資有価証券評価損	15,178	
会員権評価損		2,250
固定資産売却損		651
特別損失合計	15,178	2,901
税引前四半期純損失(△)	△157,889	△206,497
法人税、住民税及び事業税	11,000	10,000
法人税等調整額	62,586	63,617
法人税等合計	73,586	73,617
四半期純損失(△)	△231,476	△280,114

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

工種別受注高

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)		前第1四半期 (平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで)		比較増減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
法 面 保 護 工 事	789	27.6	593	15.0	196	33.0
ダ ム 基 礎 工 事	104	3.6	232	5.9	128	55.0
ア ン カ ー 工 事	384	13.5	1,087	27.4	702	64.5
重 機 工 事	276	9.7	271	6.9	4	1.7
注 入 工 事	397	13.9	994	25.0	596	60.0
維 持 修 繕 工 事	10	0.4	76	1.9	66	86.4
環 境 保 全 工 事	285	10.0	152	3.8	132	87.2
そ の 他 土 木 工 事	398	13.9	322	8.1	75	23.3
建設コンサル・地質調査	210	7.4	238	6.0	27	11.5
合 計	2,858	100.0	3,970	100.0	1,111	28.0